

2024年3月期（4-3月） 決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2024年5月14日

決算短信 (サマリー情報)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33,020	5.0	3,318	32.4	3,324	42.8	2,440	44.0	574.74	9.0	7.8	10.1
2023年3月期	31,459	18.3	2,506	81.2	2,327	65.4	1,694	18.7	400.75	7.0	5.9	8.0

(注) 包括利益 2024年3月期 4,685百万円 (64.9%) 2023年3月期 2,841百万円 (52.8%)

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,237	29,165	65.8	6,844.48
2023年3月期	40,804	25,295	61.8	5,957.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,093百万円 2023年3月期 25,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,482	△353	△1,422	8,244
1,893	△399	△2,242	7,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	80.00	-	120.00	200.00	847	49.9	3.5
2024年3月期	-	90.00	-	195.00	285.00	1,211	49.6	4.5
2025年3月期 (予想)	-	85.00	-	130.00	215.00		49.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,500	△7.7	1,050	△46.6	1,050	△50.2	700	△54.4	164.85
通期	33,000	△0.1	2,730	△17.7	2,700	△18.8	1,830	△25.0	430.96

連結業績ハイライト

1. 業績の概要

1) 連結売上高： 33,020百万円（前年比 5.0%増）

国内及びアジア向け販売が減少に転じたものの、北米向け販売の拡大により落込みをカバー

2) 営業利益： 3,318百万円（前年比 32.4%増）

収益構造改革が進展するとともに、円安による上振れ効果

3) 国内販売： 14,320百万円（前年比 5.8%減）

国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定と、建設と物流の2024年問題を前にして建設機械投資の足踏み状態が強まる

4) 北米販売： 9,700百万円（前年比 25.1%増）

インフラ投資法を背景とした高水準の建設投資が継続

5) アジア販売： 7,566百万円（前年比 2.9%減）

インドネシア市場が好調に推移したものの、中国及びASEAN市場が減速

連結業績ハイライト

2. 事業環境変化への対応

1) 資本収益性向上に向けた取組み

(1) 中期経営方針の進捗

5か年中期計画 : 売上高 300億円、営業利益 31億円、ROE 8.0%

当通期業績実績（第3年度） : 売上高 330億円、営業利益 33.1億円、ROE 9.0%

(2) 企業価値向上の進捗（PBR1倍超え）

2023年 3月末: PBR 0.68倍（株価 4,010円）

2024年 3月末: PBR 0.98倍（株価 6,680円）

2023年4月13日付適時開示「資本収益性の向上に向けた取組状況について」にて取組み方針を開示

<https://www.sakainet.co.jp/news/item/20230413shihonsyuuekisei.pdf>

2) 価格改定と高付加価値化による収益構造改革

原価率改善 : 71.6%（前年比 2.4%改善）

国内外における価格改定浸透と輸送費正常化により収益構造改革が進展

3) 製品供給力強化

(1) サプライチェーンの強靱化（調達先の修正とデュアルソース化により安定）

(2) グローバル事業活動の修正（国内工場の生産能力拡大と中国工場の部品事業拡大により国内外事業体制が安定）

4) 需要変化対応

棚卸資産回転数 : 3.10回転（前年比 0.23回転減（7%減））

増産用部品及び安全在庫積み増し。供給制約緩和に伴い適正在庫水準への調整中

連結業績ハイライト

3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕** : インドネシア拠点を中核としたASEAN市場拡大（前年比 売上高2.9%減）
- 2) **海外事業領域拡大** : 道路維持機械の海外市場展開（インドネシア現地生産開始）
- 3) **北米市場開拓** : ニッチマーケティングによるシェア拡大（前年比 売上高25.1%増）
- 4) **次世代事業開発** : 緊急ブレーキ、転圧管理システム、切削管理システムの市場展開。
自律走行式ローラ、E Vローラの研究開発推進中。

4. 事業環境見通し

1) 世界の建設機械市場

国内市場では、国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策により引続き底堅い建設投資が続くものの、建設機械を始めとした幅広いコスト上昇と建設と物流の2024年問題によるサプライチェーン全体の構造調整が続いており、一時的な足踏み状態の後に回復基調に回復するものと期待されます。北米市場では、インフラ投資法に基づく高水準の政府建設投資が続いており、堅調な市場環境が期待されます。アジア市場では、中国市場の低迷が続くもののASEAN市場では堅調な内需による底入れが期待されます。

2) リスクと対応

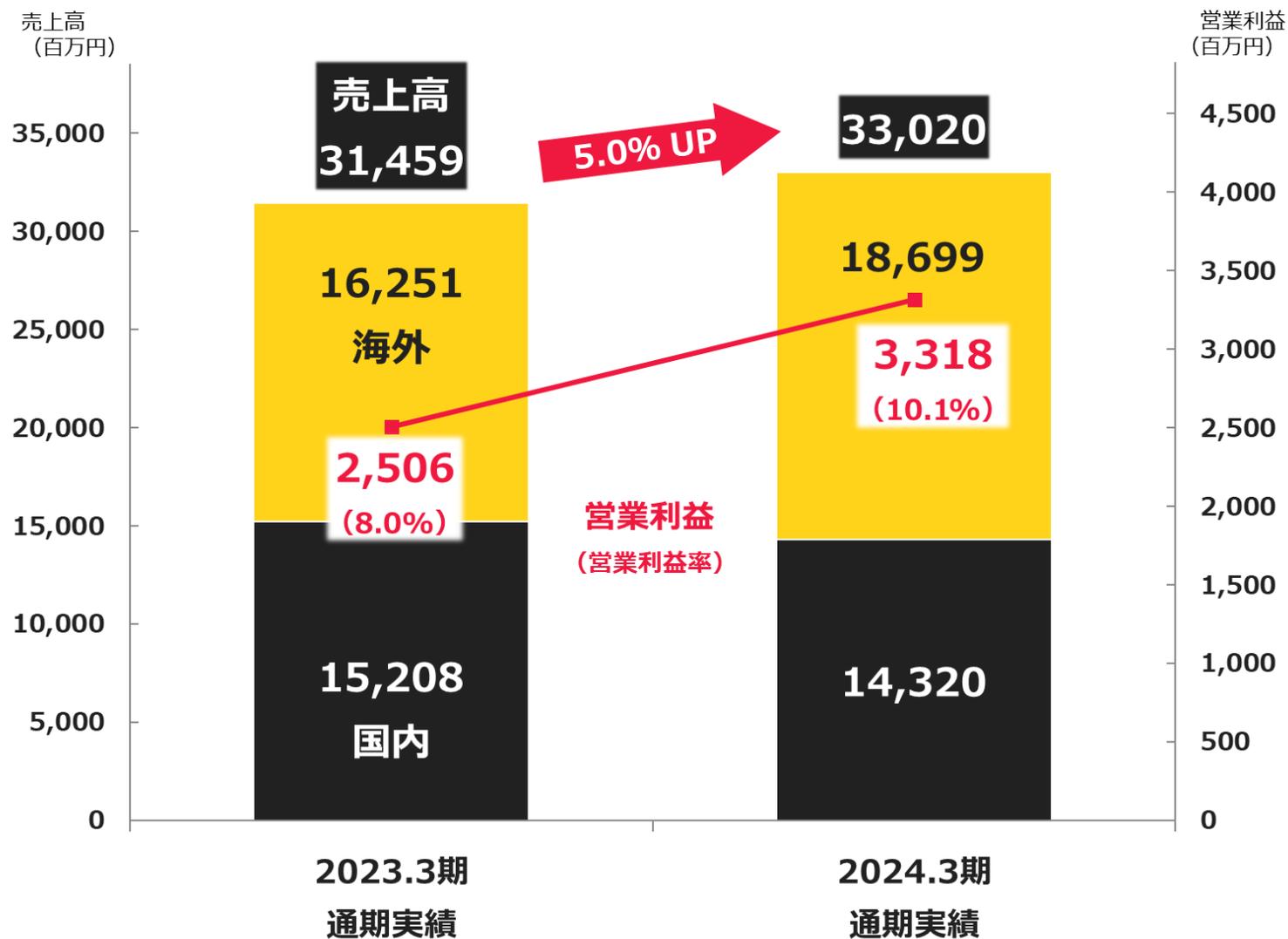
国内では、海外との格差均衡に向けた物価、賃金、金利の上昇が予想されます。世界では、ウクライナ及び中東情勢の緊迫化による世界経済の分断が進んでおり、サプライチェーンリスクと資源・物流コストの高止まりが続くものと予想されます。このような時代の変化に適応した経営体質へ転換すべく、「事業環境変化への対応」を進めて参ります。

連結業績

(単位：百万円)

	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
売上高	31,459	33,020	1,560	5.0%
国内	15,208	14,320	▲ 888	▲ 5.8%
海外	16,251	18,699	2,448	15.1%
営業利益 (営業利益率)	2,506 (8.0%)	3,318 (10.1%)	812	32.4%
経常利益	2,327	3,324	996	42.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (原価率)	1,694 (74.0%)	2,440 (71.6%)	746	44.0%

連結業績 (グラフ)



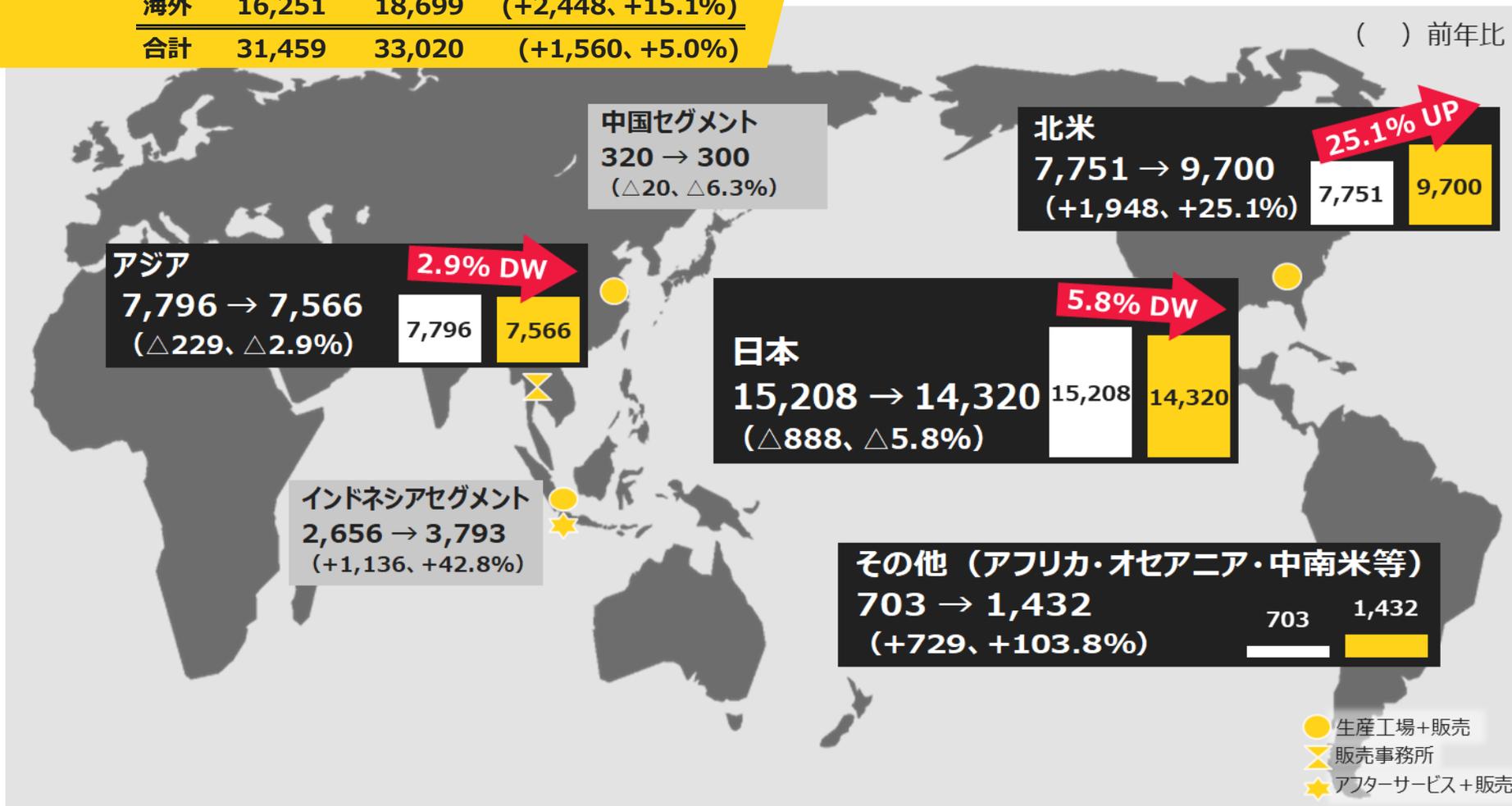
地域区分別売上高 (顧客の所在地別に分類)

(単位：百万円)

	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
国内	15,208	14,320	▲ 888	▲ 5.8%
海外	16,251	18,699	2,448	15.1%
北米	7,751	9,700	1,948	25.1%
アジア	7,796	7,566	▲ 229	▲ 2.9%
その他	703	1,432	729	103.8%
合計	31,459	33,020	1,560	5.0%

地域区分別売上高（地図）

(単位：百万円)	23.3期 通期	24.3期 通期	前年比
国内	15,208	14,320	(▲888、▲5.8%)
海外	16,251	18,699	(+2,448、+15.1%)
合計	31,459	33,020	(+1,560、+5.0%)



所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	20,730	19,225	▲ 1,504	▲7.3%
内部売上高	3,826	4,185	359	9.4%
総売上高	24,556	23,411	▲ 1,145	▲4.7%
営業利益	836	983	146	17.5%

(単位：百万円)

北米	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	7,751	9,700	1,948	25.1%
内部売上高	50	20	▲ 29	▲58.4%
総売上高	7,802	9,721	1,919	24.6%
営業利益	688	1,162	473	68.7%

(単位：百万円)

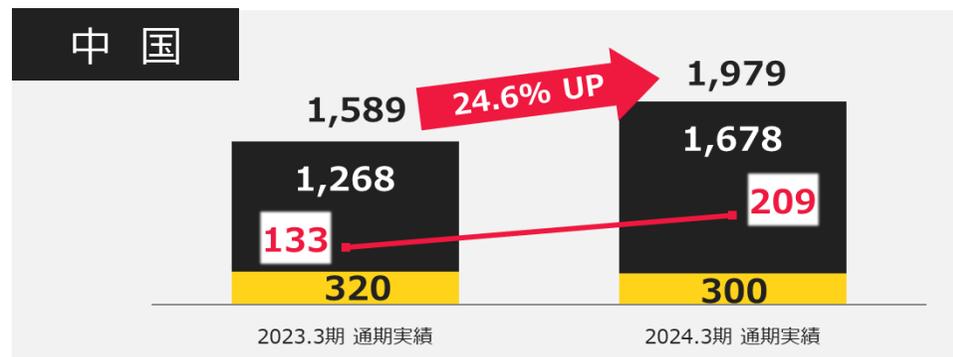
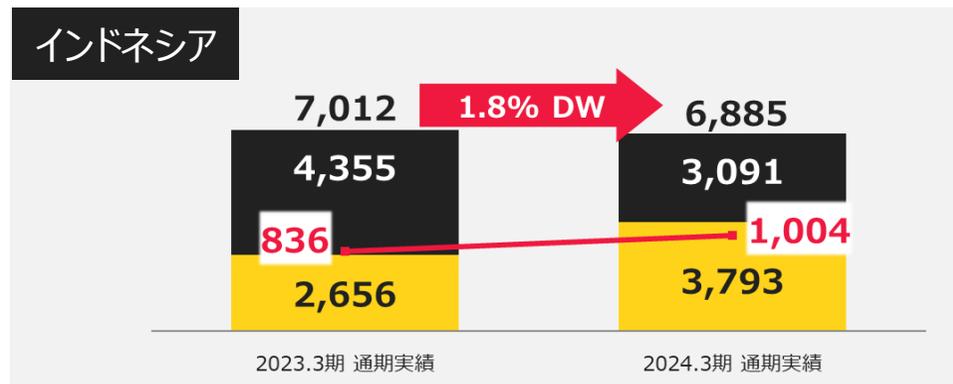
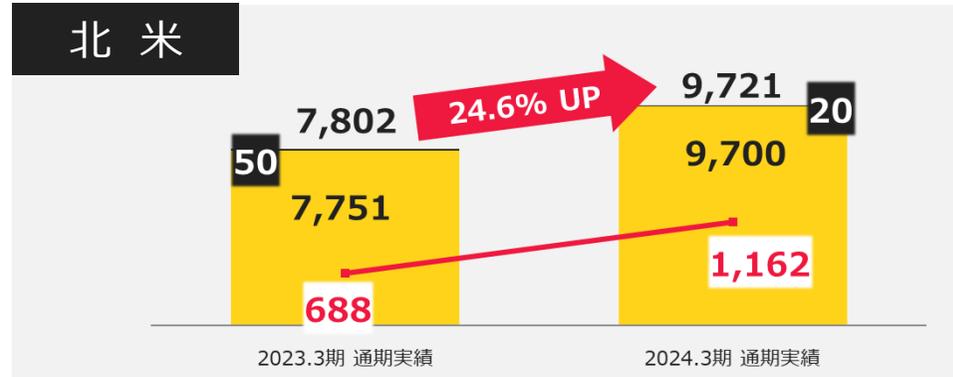
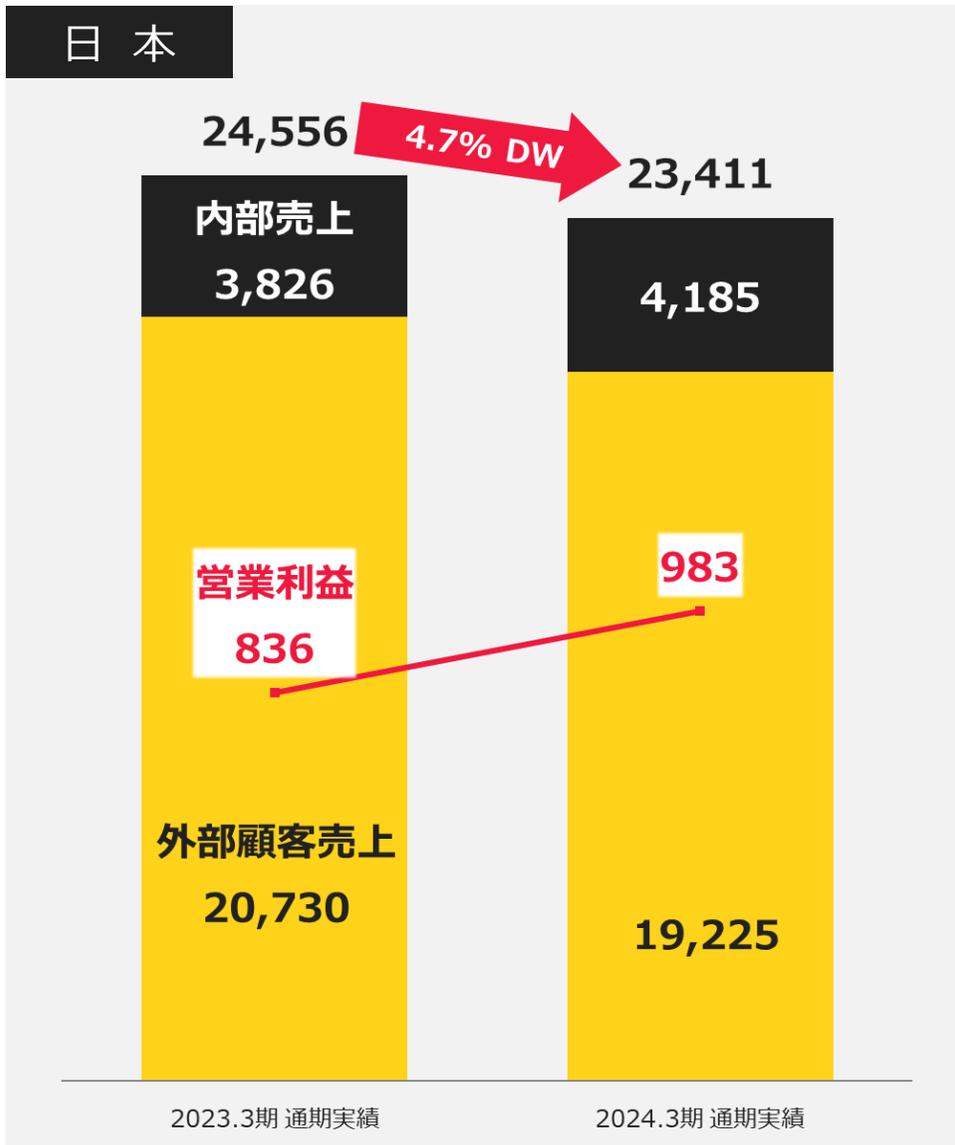
インドネシア	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	2,656	3,793	1,136	42.8%
内部売上高	4,355	3,091	▲ 1,263	▲29.0%
総売上高	7,012	6,885	▲ 127	▲1.8%
営業利益	836	1,004	168	20.1%

(単位：百万円)

中国	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	320	300	▲ 20	▲6.3%
内部売上高	1,268	1,678	410	32.4%
総売上高	1,589	1,979	390	24.6%
営業利益	133	209	75	56.2%

所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)



営業利益 増減要因

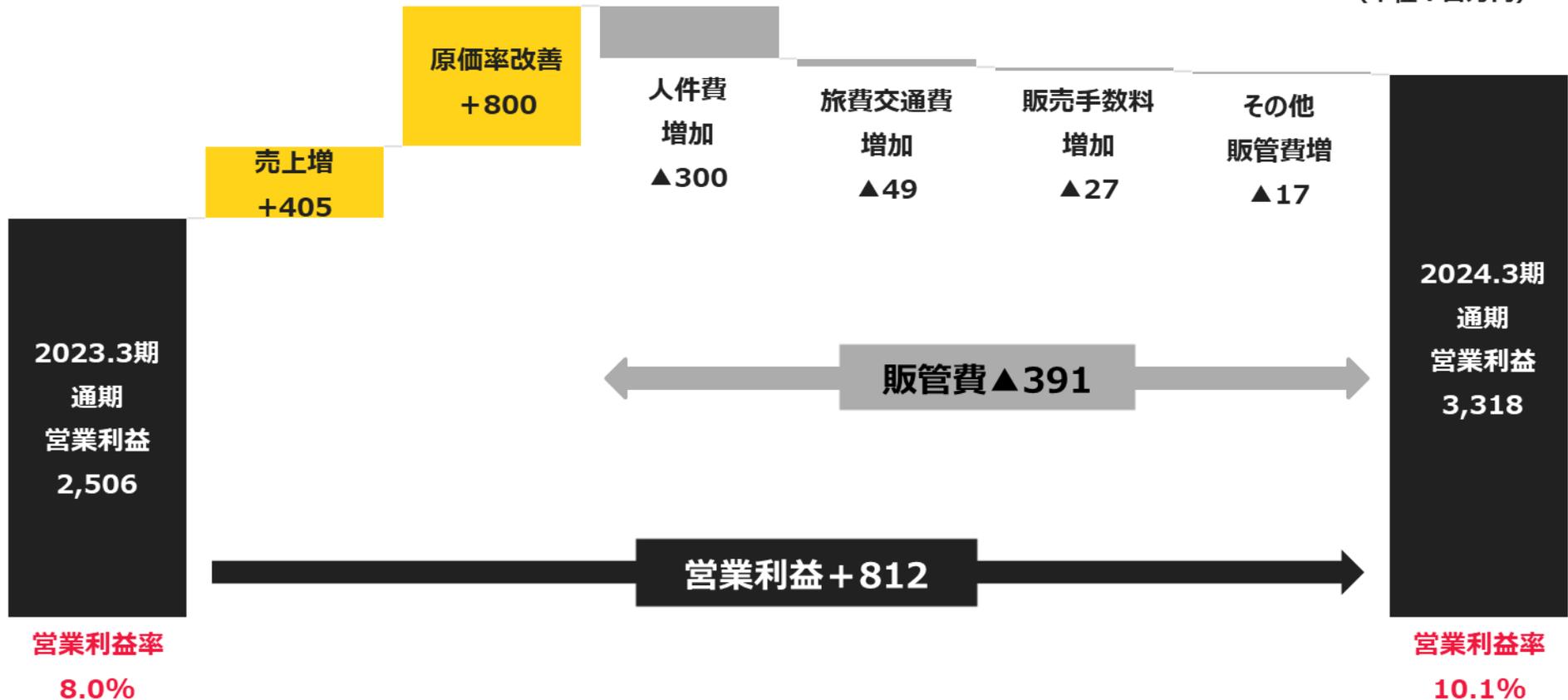
- 売上高を前年比1,560百万円増加させた結果、売上総利益は405百万円の増益
- 価格改定浸透と運送費の正常化に加え、円安などの上振れ要因もあり、原価率は2.4%改善し、売上総利益は800百万円の増益
- 人的資本投資強化（人件費増）と事業活動活発化に伴い、販管費は391百万円の増加
- 結果として営業利益は、前年比812百万円増の3,318百万円

（単位：百万円）

	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	31,459	33,020	1,560	+405	1,560 x (1 - 74.0%)
(原価率)	74.0%	71.6%	▲2.4%	+800	33,020 x ▲2.4%
売上総利益	8,165	9,369	1,204		
販管費	5,659	6,050	391	▲ 391	人件費+300、旅費交通費+49、 販売手数料+27、その他販管費+17
営業利益	2,506	3,318		+812	

営業利益 増減要因 (グラフ)

(単位：百万円)

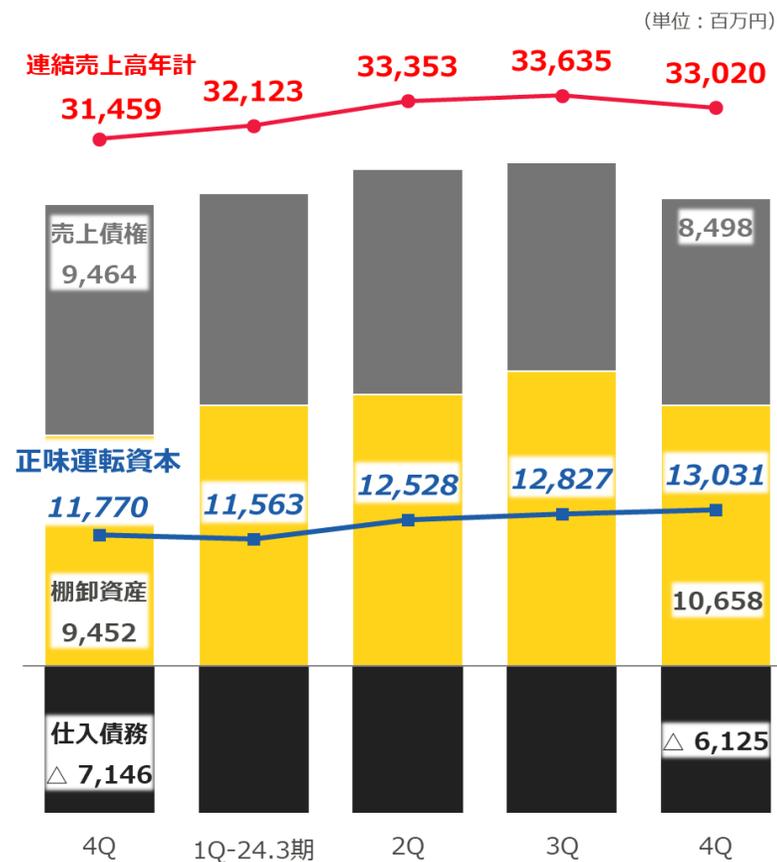


正味運転資本推移 (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

- 営業上の投下運転資本は、前年比1,261百万円増の13,031百万円。結果として、正味運転資本/売上高比率は、前年比2.1%増の39.5%。
- 棚卸資産は、増産用部品及び安全在庫積み増しにより、前年比1,206百万円増の10,658百万円。結果として、売上高/棚卸資産回転数は、前年比0.23回減（7%減）の3.10回に低下。在庫水準適正化に向けて調整中。

(単位：百万円)

	2023.3期	2024.3期	前年比	
	通期実績	通期実績	増減額	増減率
連結売上高 (年計)	31,459	33,020	1,560	5.0%
売上債権	9,464	8,498	▲966	▲10.2%
棚卸資産	9,452	10,658	1,206	12.8%
仕入債務	▲7,146	▲6,125	1,021	▲14.3%
正味運転資本	11,770	13,031	1,261	10.7%
棚卸資産回転数	3.33回	3.10回	▲0.23回	
正味運転資本/売上高比率	37.4%	39.5%	2.1%	



連結業績の予想

- 国内、北米、アジアで引続き底堅い市場環境が期待されるものの、国内ではコスト上昇と建設と物流の2024年問題によるサプライチェーン全体の構造調整により一時的な足踏み状態が予想される為、売上高を前年同等の33,000百万円に設定。
- 国内では、海外との格差均衡に向けた物価、賃金、金利の上昇が予想されます。世界では、ウクライナ及び中東情勢の緊迫化による世界経済の分断が進んでおり、サプライチェーンリスクと資源・物流コストの高止まりが続くものと予想される為、営業利益を前年比17.7%減の2,730百万円に設定。

(業績予想値の前提となる為替レートは、米ドル140円で換算)

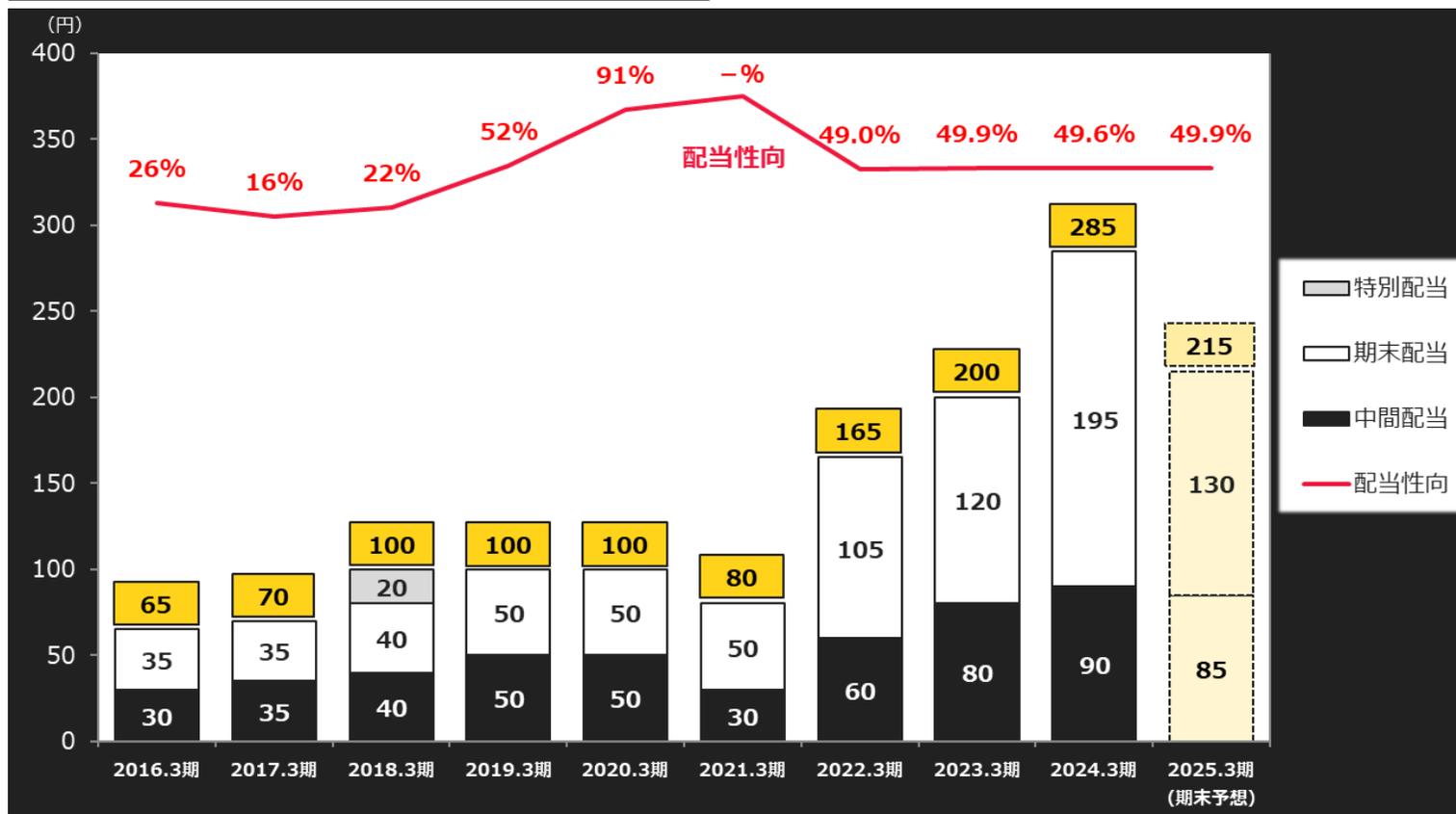
(単位：百万円)

	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	2025.3期 通期予想	前年比	
				増減額	増減率
売上高	31,459	33,020	33,000	▲ 20	▲ 0.1%
営業利益	2,506	3,318	2,730	▲ 588	▲ 17.7%
経常利益	2,327	3,324	2,700	▲ 624	▲ 18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,694	2,440	1,830	▲ 610	▲ 25.0%
1株当たり純利益	400.75円	574.74円	430.96円	▲ 143.78円	▲ 25.0%

配当金の状況

- 2021年6月2日の『中期的な当社経営方針』発表以降、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。
- 当期配当金は、当初予想215円に対して、2度の上方修正を実施。

ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元
 ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元
 ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施、併合前についても併合後に合わせて表示しております。

中期経営方針 KPI

- 売上高は、中期計画を上回るペースで進捗中。
- 当期の収益構造改善には、価格改定の浸透と輸送費正常化に加え、円安など実力以外の上振れ要因が含まれていますので、今後はこの収益構造の足場固めと、更なる業績向上を目指して参ります。

(単位：百万円)

	2023.3期 通期実績	2024.3期 通期実績	2025.3期 通期予想	2026.3期 目標
売上高	31,459	33,020	33,000	30,000
営業利益	2,506	3,318	2,730	3,100
年換算ROE (自己資本当期純利益率)	7.0%	9.0%	6.2%	8.0%
自己株式取得	—	—	取得累積	
			340 ^{※1}	500 ~ 2,000 ^{※2}

※1 2024年5月14日現在で実行済みの累積金額です。

※2 2026.3期までの累積目標額です。

サステナビリティに関する取組み

新技術活用によるカーボンニュートラルへの取組み

自律走行式ローラ： 効率的な締固め*による施工現場のCO2排出量削減



岐阜県八百津町の「新丸山ダム」の建設現場において、初の有償短期レンタルによる提供実施。今後、無人化施工拡大が予想される中、ビジネス化に注力。

(*) 有人作業と比較して約20%の作業省力化が可能となるという実験データあり。

EVローラ： 建設機械のCO2排出量削減



実際の施工現場にて、電動コンバインドローラおよび電動ハンドガイドローラの実証実験を実施。電動ハンドガイドローラは今年度中に販売開始予定。国交省が認定する「GX建機」(環境省の補助金対象)の来期認定取得を目指す。

人権尊重への取組み

2024年4月人権方針を制定。人権尊重を意識した事業活動を推進。 人権方針制定後の次のステップとして、サプライヤーに対してアンケートを実施する方針。

基本的な考え方	当企業グループは、道路建設機械事業を通じて、世界の国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、人権尊重に向けた取組を通じて、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。
尊重する人権	当企業グループは、国際的な人権基準として、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を尊重します。
適用範囲	当企業グループは、本人権方針を当企業グループのすべての役員及び従業員に適用します。また、サプライチェーンにおける関係先に対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。
人権尊重の取組	当企業グループは、すべての事業活動において人権を尊重します。当企業グループが、人権侵害に関与していることが明らかになった場合、速やかにその是正に取り組みます。また、サプライチェーンの関係先において、人権侵害が発生していることが明らかになった場合には、関係者と対話を行うとともに、適切に対応します。

SAKAI

MASTERS OF COMPACTION

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。